

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.1.①							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【継続・強化】施策①：容器包装お返し大作戦・販売店回収の強化							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
資源の行政回収量	9,220t/ 年	8,800t/ 年	8,600t/ 年	8,846t/ 年	8,696t/ 年	8,892t/ 年	9,554t/ 年	
施策内容	「容器包装お返し大作戦!～容器包装 断る 返すで ごみ減量～」の強化により、容器包装、過剰包装を削減し、ごみの発生量を抑制します。また、現在、市による分別回収を実施している新聞について、販売店回収・集団回収の利用を促進するとともに、その他古紙類等の資源物の集団回収の利用も促進し、ごみの発生量を抑制します。							
社会情勢等の変化	・新型コロナウイルス感染症拡大 ・プラスチック資源循環促進法の成立							
進捗状況	・「容器包装お返し大作戦!」の参加回収店は平成27年度の20店舗から令和3年度24店舗に拡大（いなげや日野駅前店が閉店し、トップパルケ、ヤオコー、角上、JAみなみの恵、イオンフードスタイルが参加）。開発により新規店舗が建設される場合は開発協議の中で参加していただくようお願いする仕組みを整備。 ・店舗の敷地面積が狭い場合、回収品目の置き場が確保できない等の店舗ごとの事情があるため、同系列の店舗であっても回収品目が異なっている状況がある。 ・主要な新聞は販売店回収を行っている。新聞発行部数の減少等により、新聞排出量は減少傾向となっており、行政回収は令和2年度と平成27年度の比較で40%以上の減となっている。なお、行政回収より集団回収の方が回収量が上回っている。							
後期に向けた評価	新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間の増加により資源行政回収量は増加。「容器包装お返し大作戦!」は拡大。回収品目の拡大等を進めるかは見直しが必要。新聞紙の販売店回収の全面移行を進めるかは見直しが必要。							
今後の方向性	・「容器包装お返し大作戦!」は新たな仕組みの中で店舗拡大を図る。回収品目については販売店の状況に合わせて取り組んでいく。 ・新聞は発行部数の減少やデジタル化により、今後も減少が見込まれる。今後の動向を見ながらのこれからの収集方法を検討していく。							

番号	4.1.1.②							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【継続・強化】施策②：レジ袋の削減・指定ごみ袋の工夫							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
レジ袋辞退率	54.6%	60.0%	70.0%	53.1%	54.2%	57.8%	85.6%	-
施策内容	レジ袋の削減・指定ごみ袋の工夫により、ごみの発生量を抑制します。なお、市民団体・事業者が参加した会議である「日野市レジ袋無料配布中止に向けた共同会議」については、継続して実施します。							
社会情勢等 の変化	・新型コロナウイルス感染症拡大 ・プラスチック資源循環促進法の成立							
進捗状況	・令和3年1月からのプラスチック類ごみの分別収集開始に伴い、指定ごみ袋のロール化を実施した。（外袋廃止によるプラスチックごみの削減） ・国が令和2年7月よりレジ袋の有料化（省令改正）を実施し、スーパー以外も有料となった。 ・レジ袋の有料化によりマイバックの利用が拡大した。 ・日野市レジ袋無料配布中止に向けた共同会議の活動は、国の「みんなで減らそうレジ袋チャレンジ」の優秀賞を受賞した。ごみゼロプランでは「共同会議は目標を実現した時点で解散」となっており、レジ袋有料化という目標を実現したため、共同会議は解散した。 ・マイバックを忘れた時やマイバックに入りきらない買い物をした時に新たな日野市の指定ごみ袋をレジ袋代わりに購入してもらいレジ袋を減らす社会実験を明星大学と連携して進めている。デザイン性が良い袋とするため、学生がデザインを作成。							
後期に向けた 評価	レジ袋の有料化が実現したため、指標は達成。指定ごみ袋の工夫に力点をシフト。指標も指定ごみ袋の工夫に対するものに変更が必要。							
今後の方向性	・レジ袋が有料化により、民間でも様々なマイバックが作成され、市民が活用する流れが定着してきている。今後はごみ袋をレジ袋の代わりに購入していただく社会実験を進め、その結果を踏まえて、事業化へ判断を行う。 ・明星大学との連携を活かし、通常の指定ごみ袋についても新たなデザインを検討していく。 ・レジ袋有料化に伴い、新たな指標は指定ごみ袋のデザインの見直しに改定し、令和4～6年までを見直しの必要性やデザイン等の検討期間、令和7年から検討内容に応じて新デザインの袋を作成する。							

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.1.③							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【継続・強化】施策③：リユースの促進							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
リサイクルプラザの整備	なし	検討	整備	検討	検討	検討	検討	検討
施策内容	不用品を、必要に応じて修理・再生した上での資源循環（リユース）、環境配慮製品の利用促進等により、ごみの発生量を抑制します。							
社会情勢等の変化	・環境意識の高まり ・フリマアプリの拡大 ・プラスチック資源循環促進法の成立 ・厳しい経済状況 ・新型コロナウイルス感染症拡大							
進捗状況	・リサイクルプラザは旧不燃ごみ処理施設を解体した跡地に建設することを考えているが、厳しい財政状況もあり、解体工事にも着手できない状況がある。 ・リサイクル事務所やひの市民リサイクルショップ回転市場の支援は継続している。 ・環境配慮製品については、近年の環境意識の高まりにより、環境配慮製品の使用が促進されている。プラスチック資源循環促進法の成立により、特定プラスチック使用製品12品目について大量に提供する事業者には排出抑制が義務付けられる。 ・イベント等でのリターナブル容器の使用は新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントが中止になったり、イベントを行っても飲食を自粛する傾向となっているため、利用機会自体が減少している。							
後期に向けた評価	指標であるリサイクルプラザ建設の目途が立たない状況でも他の項目を進めていくことが必要。新型コロナウイルス感染症拡大による影響や環境意識の高まり等、社会情勢の変化による影響が大きいので影響を踏まえた展開が必要。							
今後の方向性	・リサイクルプラザは、市の財政状況を確認しながら、検討が進められる段階で必要な機能を検討していく。 ・消費者の環境意識の高まりにより、事業者が環境配慮製品を作成し、普及する流れができてきているため、この流れを見守っていく。 ・イベント等でのリターナブル容器等の使用についてはコロナ禍では利用機会自体が減少しており、利用を促進できる状況にない。今後の感染状況や意識の変化を踏まえながら、方向性を検討していく。 ・他自治体も徐々にフリマアプリや「ジモティー」等の不要品交換サイトの活用を進めている中で、動向を注視し、リサイクルに関する市民の利便性の向上に向けて検討していく。							

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.1.④							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【新規】施策④：ごみの減量意識向上に繋がるシステムの導入検討							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
新システムの導入	なし	段階的な導入	段階的な導入	未着手	未着手	未着手	未着手	検討
施策内容	エコポイント制度や優良店評価制度等、ごみ減量やリサイクルに取り組んだ際に、メリットが生まれるような新システムの導入を検討します。							
社会情勢等の変化	・環境意識の高まり ・企業のESGに対する認識の向上 ・厳しい経済状況							
進捗状況	・イオンスタイル多摩平の森でポイントのたまる雑誌・雑紙のリサイクル回収を行っている。 ・セブン-イレブンでポイントがたまるペットボトル回収の仕組みの構築を進めている。開始に際しては市でも周知を行っていく。 ・事業者が主体的に環境に配慮した活動を実施している状況を踏まえ、事業者の新たな取り組みをエコー等で取り上げることで、事業者の活動を後押ししていく。							
後期に向けた評価	事業者が主体的に独自ポイントによる制度を開始している状況があり、指標の段階的な導入は進んでいる。市でも事業者の取り組みを後押しする活動を実施。今後も事業者による主体的な活動の促進が必要。							
今後の方向性	・事業者が主体的に環境に配慮した活動を実施している状況を踏まえ、事業者の新たな取り組みをエコー等で取り上げることで、事業者の活動を後押ししていく。							

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.1.⑤							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【継続・強化】施策⑤：推進体制の強化							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
新会議体の整備	既存会議を開催	新会議体検討	活動の実施	未着手	未着手	未着手	検討	設置
施策内容	(仮)ごみゼロ推進協議会等といった、新たに必要となる体制づくりや、既存の体制の活性化により、ごみの発生量抑制を推進する体制を強化します。							
社会情勢等の変化	新型コロナウイルス感染症拡大							
進捗状況	・新型コロナウイルス感染症拡大により会議の設置が難しい状況があったが、令和3年11月にごみ減量・リサイクル等推進協議会を設置。委員構成については幅広い世代が参加できる仕組みを構築。 ・市民活動、地域活動、商工会等には地域協働課や産業振興課等により支援を行っている。ごみゼロ推進課ではダンボールコンポスト講習会等のPRを行っている。							
後期に向けた評価	協議会を設置し活動を行っているため指標を達成。協議会の活動を継続。							
今後の方向性	協議会の中で、ごみゼロプランの中間検証見直しを行うとともに、見直し後には、協議会のあり方を検討しながら、プランの重点項目の進め方等を検討していく。							

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.1.⑥							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【継続・強化】施策⑥:拡大生産者責任の徹底に向けた働きかけ							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
国や業界団体への働きかけ	国に要望	方法の検討	意見を発信	要望提出	要望提出	要望提出	要望提出	要望提出
施策内容	ごみ減量・リサイクルに関する製造・流通・販売・企業の適正な責任分担のあり方を追求するため、拡大生産者責任の徹底に向けて、日野市としてできることを実施していきます。具体的には、周辺自治体や都等と協力し、国や業界団体への働きかけを実施するとともに、製造・流通・販売側の事業者に対しては、環境配慮設計や簡易包装を促進します。							
社会情勢等の変化	・レジ袋有料化の実施 ・プラスチック資源循環促進法の成立 ・企業のESGに対する認識の向上							
進捗状況	・令和2年7月にレジ袋の有料化が実施された。 ・令和4年4月からプラスチック資源循環促進法により特定プラスチック使用製品12品目について大量に提供する事業者に見直しが義務付けられる。 ・国や業界団体に対して、周辺自治体や都等と連携しながら、拡大生産者責任に対する意見、要望の発信をしている。(紙おむつのリサイクルについては都で検討を始めている。) ・事業者もプラスチック資源循環促進法に基づく対応を行うほか、従来、使い捨てされていた洗剤やシャンプー等の日用消耗品や食品等の容器や商品パッケージを、ステンレスやガラス等の耐久性の高いものに変え、繰り返し利用を可能にする新たな商品提供システムを導入する事業者がでてきた。							
後期に向けた評価	日野市が長年取り組み続けてきたレジ袋有料化が実現する等、今までの活動が評価されているため、指標は達成。今後も要望を継続。国とは別に事業者が独自に改善している動きもある。							
今後の方向性	・今後も拡大生産者責任の徹底に向けて国に要望を行い、改善を促進させていく。							

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.1.⑦							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	大量消費・大量生産型のライフスタイルからの転換							
施策名	【継続・強化】施策⑦：事業系ごみの減量に向けた制度の検討							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
事業用大規模建築物の対象拡大	延床 3,000㎡ 以上	検討	拡大	未着手	未着手	未着手	未着手	検討
施策内容	事業系ごみの減量に向け、一定規模以上の事業者への再利用計画書の提出義務付け、事業系ごみの搬入手数料の適正化検討等を実施します。							
社会情勢等 の変化	・新型コロナウイルス感染症拡大 ・企業のESGに対する認識の向上							
進捗状況	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、延床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物をもつ一部の事業者から、再利用計画書の作成が困難という声が聞こえてきたが、再利用計画書の提出は継続している。 ・少量排出事業所向けに事業系ごみの出し方を「ごみ・資源分別カレンダー」で周知している。 ・クリーンセンターへの事業系ごみの搬入手数料は多摩地域で高水準を維持している。							
後期に向けた 評価	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響もあるため、拡大については今後の検討が必要。事業系ごみの減量に向け、現在の取り組みを継続。							
今後の方向性	・引き続き、延床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物をもつ事業者に、再利用計画書の作成を求めるとともに適正な排出について周知、啓発、指導していく。 ・対象事業者の拡大についてはコロナの感染状況を踏まえるとともに実効性や運用面での課題についても慎重に検討し、拡大するかどうかの判断を行っていく。 ・延床面積が小さな事業者に対しても情報提供・普及・啓発等を実施していく。 ・クリーンセンターへの事業系ごみの搬入手数料は他市の状況を確認しながら、必要に応じて適正化を図っていく。							

第3次ごみゼロプラン施策別進捗状況確認シート

番号	4.1.2.⑧							
課題・基本方針	ごみの更なる減量							
施策の分類	生ごみの更なる減量に向けて							
施策名	【新規】施策⑧：生ごみの更なる減量に向けた取り組み							
指標内容	指標			進捗状況				
	H27	R3	R8	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
可燃ごみ量	27,056t	約300t 減	約600t 減	26,691t 365t減	26,442t 614t減	27,020t 36t減	26,997t 59t減	
施策内容	可燃ごみの約33%（組成分析調査による）を占める生ごみを更に減量していくためには、市民・事業者による発生抑制と市による発生抑制への支援、リサイクルの推進が必要です。							
社会情勢等 の変化	新型コロナウイルス感染症拡大							
進捗状況	・ごみ減量・リサイクル等推進協議会を設置したため、協議会等で進め方を検討する。 ・発生抑制への取り組みについて3切り運動の推進をエコー等で周知を図っていく。 ・全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に参加。先進市の事例等を検討していく。 先進市の事例等で良い取り組みはエコー等で周知していく。							
後期に向けた 評価	可燃ごみ量は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、増加しているため、今後の推移をみていく事が必要。施策については協議会等で進め方の検討を進める。							
今後の方向性	・市民・事業者とともに実施する施策検討の場として協議会等で進め方の検討を進める。 ・良い取り組み事例等はエコー等で周知していく。							